

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第162期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 高嶋達佳

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部部長 飯高美樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部部長 飯高美樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間	第161期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	1,213,826	1,348,644	427,968	480,236	1,678,618
経常利益	(百万円)	22,560	33,629	12,083	17,013	44,790
四半期(当期)純利益	(百万円)	19,506	8,710	12,367	5,851	31,130
純資産額	(百万円)	-	-	488,804	500,560	505,556
総資産額	(百万円)	-	-	1,057,105	1,115,594	1,118,236
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,882.83	1,934.16	1,943.55
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	78.36	34.96	49.63	23.49	125.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	78.00	33.54	49.63	23.44	122.84
自己資本比率	(%)	-	-	44.4	43.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,300	35,900	-	-	74,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,330	3,765	-	-	9,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,277	14,095	-	-	31,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	55,406	114,647	92,854
従業員数	(名)	-	-	18,132	19,310	18,255

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	19,310
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6,895
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業の状況】

#### (1) 営業実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの営業実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
広告業	465,554	
情報サービス業	13,300	
その他の事業	6,409	
計	485,264	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

なお、上記売上高には、セグメント間取引の金額が当第3四半期連結会計期間について、5,027百万円含まれております。

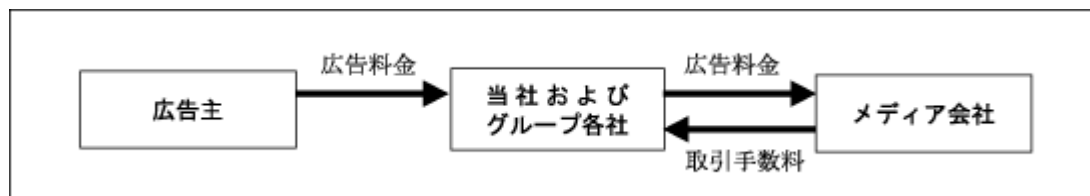
#### (2) 国内における広告取引の状況

##### マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

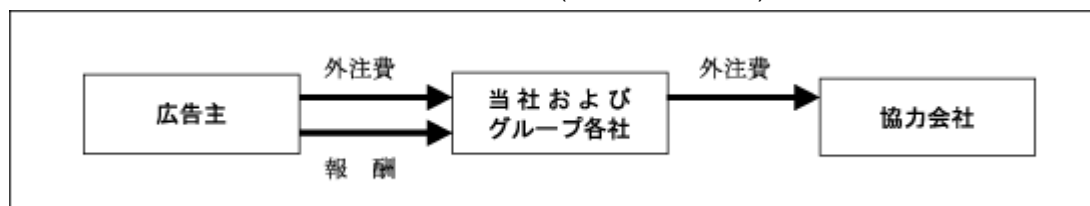
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金から取引手数料を控除した金額を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



またメディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料・制作料等の報酬を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



#### その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、これまでの輸出や政策効果を背景にした緩やかな回復傾向から、海外景気の下振れや雇用情勢の悪化が懸念され、回復基調の足踏み感もありました。一方で、広告業界では一部の業種の広告主各社には広告費支出への慎重な姿勢が残りつつも、テレビスポットに関して、需給がひっ迫するような状況もみられました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく様々な具体的な施策を実施するとともに、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ UAE 2010」や「FIVBバレーボール世界選手権」などを足掛かりに、積極的な営業活動を展開しました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,802億36百万円(前年同四半期比12.2%増)、売上総利益827億86百万円(同10.3%増)、営業利益177億21百万円(同46.3%増)、経常利益170億13百万円(同40.8%増)となりました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損等を計上したことにより、四半期純利益は58億51百万円(同52.7%減)となりました。

また、持分法適用会社であるピューリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、ピューリスグループの第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 広告業

広告業では、売上高4,655億54百万円、セグメント利益163億87百万円でありました。

#### 情報サービス業

情報サービス業では、売上高133億円、セグメント利益10百万円でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高64億9百万円、セグメント利益4億35百万円でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高4,311億45百万円、営業利益162億64百万円でありました。

海外

海外では、売上高512億7百万円、営業利益14億59百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結会計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,711億29百万円(前年同四半期比8.0%増)、売上総利益は518億21百万円(同7.0%増)、営業利益は121億31百万円(同24.6%増)、経常利益は113億49百万円(同9.0%増)となりました。なお、投資有価証券評価損の計上などにより、四半期純利益は22億8百万円(同81.8%減)となりました。

< 業務区分別 >

業 務 区 分	売上高 百万円	構成比 %	前年同四半期 増減率
			%
新 聞	34,324	9.2	8.7
雑 誌	10,733	2.9	4.6
ラ ジ オ	4,653	1.3	9.9
テ レ ビ	178,388	48.1	6.7
(テレビタイム)	(75,940)	(20.5)	(3.3)
(テレビスポット)	(102,447)	(27.6)	(9.3)
インタラクティブメディア	13,129	3.5	38.6
OOHメディア	11,150	3.0	17.5
クリエイティブ	44,242	11.9	12.5
マーケティング /プロモーション	51,300	13.8	9.2
コンテンツサービス	17,223	4.6	2.7
そ の 他	5,983	1.6	8.7
計	371,129	100.0	8.0

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、

eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニング等が含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,280億99百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,430億29百万円(同11.3%増)となり、売上高構成比は38.5%と前年同四半期から1.1ポイント増加しました。

<業種別>

当第3四半期連結会計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」(前年同四半期比8.2%増)、「飲料・嗜好品」(同14.6%増)、「化粧品・トイタリー」(同13.9%増)、「家電・AV機器」(同11.9%増)、「金融・保険」(同9.9%増)、「薬品・医療用品」(同6.3%増)、「外食・各種サービス」(同1.0%増)、「流通・小売業」(同9.5%増)、「官公庁・団体」(同50.2%増)で売上高が増加しました。一方、「食品」(同10.3%減)で売上高が減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,146億47百万円(第2四半期連結会計期間末1,376億74百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、118億69百万円(前年同四半期は8億11百万円の収入)となりました。当第3四半期連結会計期間においては、仕入債務の増加による収入310億3百万円に対して売上債権の増加による支出が548億77百万円であったこと等により、支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ41億28百万円増加し、43億22百万円となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8億37百万円増加し、56億32百万円となりました。主に配当金の支払額の増加によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、3億65百万円であり、全て情報サービス業に属するものであります。

(株)電通国際情報サービスおよびその連結子会社は、平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画において、同社グループならではの独自ソリューションを創出するため、積極的に研究開発・製品開発投資を実行する計画としております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、製造業向け製品開発プロセス最適化システム「iPRIME NAVI」の機能強化、地域金融機関向けソリューション「BANK・R(バンクアール)」の新規モジュール開発、デジタルマーケティングビジネスのIT基盤となる「マーケティングプラットフォーム」の研究開発を実施しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に 대응するため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われる。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。



## 経営戦略の現状と見通し

今日、国内では少子高齢化の進展や環境問題への関心の高まりなど、社会構造や社会意識が大きく変容しております。デジタル・テクノロジーの発展により生活者のライフスタイルも急速に様相を変えつつあります。また、先進各国の市場の成熟化が指摘される一方で、世界経済における新興諸国の存在感は一段と高まり、内外企業はグローバルな事業展開を加速させています。

当社グループではこのように急速に進む経営環境の変化の中、現状に満足することなく、時代の変化をチャンスと捉えて、さらに成長を目指します。平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、様々な具体的施策を推進しております。

### ア デジタル領域

当社グループでは、クライアントのデジタル・マーケティング課題にワンストップで対応する体制整備の一環として、昨年1月に、デジタル関連会社の事業を統括する(株)電通デジタル・ホールディングス(以下、DDH)を設立するとともに、当社のデジタル関連部門を統合したデジタル・ビジネス局(以下、DB局)を発足させました。さらに、当社とDDHは当社グループのデジタル事業の成長加速を目指して、両社で最大100億円を出資する「電通デジタル投資事業有限責任組合(電通デジタル・ファンド)」を組成しました。今後も、DDHとDB局は常に連携しながら、ひとつのデジタル・エージェンシーのように機能していきます。そしてグループ全体の統合的デジタル戦略を迅速に立案・実施し、テクノロジー等の事業環境変化および広告主ニーズの高度化に即応してまいります。

また、当社とAppleは、AppleのiAdモバイル広告ネットワークを本年の早い時期に日本で展開するためのパートナーシップを締結いたしました。当社はiAdの日本における広告販売と広告制作を担当し、AppleはiPhoneとiPod touchのユーザーに向けたiAdの配信業務を行います。iAdは昨年7月に米国で立ち上がり、多くのiPhone、iPod touchユーザーに到達できるパワフルな新手法であると共に、アプリ開発者にとって新たな収入源を提供するものです。

### イ グローバル領域

BRICsなどの成長市場を中心に、日系クライアントに加えて、グローバルクライアント、ローカルクライアントの獲得、マネジメントの現地化などを図って、各地の実情に応じた拠点営業基盤の安定と競争力の強化を推進いたします。

昨年10月には、グローバル戦略を加速し欧米事業の強化・拡充を図るため、新たな組織として「電通ネットワーク・ウエスト(以下、DNW)」を発足させ、経営や投資判断、執行の権限委譲を行いました。またDNWの発足に合わせて、電通本社内にグローバルなソリューション能力の向上・強化を目的に、「グローバル・ソリューション・センター」を設置いたしました。DNWのみならず、アジア・中国等の拠点も含め、全世界のネットワークを構築し互いに連携し合える仕組みづくりやノウハウ等の共有化を図り、クライアントサービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨年11月にはロシアにおける新営業拠点として「電通ニューアイディアズ」を設立し、昨年12月にはアジアにおけるスポーツビジネスの強化・拡大を目的とする「電通スポーツアジア」がシンガポールにおいて営業を開始いたしました。

### ウ プラットフォームビジネス

情報流通やコミュニケーションがダイナミックに変化する時代において、様々な顧客接点のなかで、新しいプラットフォームやメソッド・ツールを開発し、生活者情報の分析を収益に結び付けていく必要があります。今後も、様々なキープレイヤーとの連携を図りながら、それぞれが提供する価値を結びつけ、より大きな付加価値の創造を目指してまいります。

## エ ソリューション領域

クライアントの経営・事業課題からコミュニケーション活動の実施に至るまで、グループの専門性や連携をさらに強めながら、マスメディア、デジタル関連サービス、プロモーション、コンサルティングなど、多様なニーズに応じたソリューション力の強化を進めております。特に、高度化・複雑化するクライアントの経営・事業課題に対し、上流から下流までの全てのビジネスプロセスにおいて、新たな戦略性とクリエイティビティによる、統合的なソリューションを提供できるリーダー人材100名(5年間)を育成するために、本年4月から「New School」を社内に設置いたします。

また、(株)電通国際情報サービスと世界中でクラウド・サービスを提供する米国セールスフォース・ドットコム(以下「SF」)の日本法人である(株)セールスフォース・ドットコムとの業務提携契約を機に、ITソリューションを活用した統合マーケティング・サービスを提供する戦略プロジェクト「ITソリューション・タスクフォース」を当社グループ内に立ち上げました。

当社グループでは中期経営計画のもと、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成25年度末までに以下の経営目標を達成することを、引き続き目指してまいります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,068億円、1,281億円および1,360億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後、当社グループを取り巻くビジネス環境は、ますます大きく変わろうとしています。例えば、これから先は次世代のデジタル・デバイスが数多く誕生し、メディア環境は大きく変化していきます。マスメディアとデジタルメディア、通信と放送の融合が進み、業界各社は大きく変貌していきます。そして、海外では中国やインドが経済大国としての地位を確固たるものとし、それらに続く新興国が世界市場で経済成長を競い合うことが予想されます。また、消費のためのコミュニケーションだけではなく、社会の役に立つ「ソーシャル・コミュニケーション」の領域も益々重要な役割を担うようになっていくと思えます。このような変化をとらえながら、今後の当社グループの経営は、国籍や人種、男女の性別を問わず、能力のある人々がその中樞を担い、世界各地に存在している優れた才能を有機的に結び付けた組織づくりを進めていく必要があります。そして、多様性を尊重し、異なるものをグローバル規模で繋げて、新しい価値を創り出していくことが求められています。

一方で、グローバル市場においては、当社グループは新興勢力と言えます。先行する勢力に追いつき、追い越していくためには、変化を生み出す力であり続け、常に新しい驚きを市場とクライアントに提供し続けなければならないと考えます。そのためには、当社グループならではのクリエイティビティと最新のテクノロジーを生かしたソリューションを提供し、世界各地で「Good Innovation.」の大きなうねりを起こしていきます。

わたしたち電通グループは自らを進化させるために、先人から受け継がれた財産を守るとともに、新たな息吹を吹き込み、継続的に成長していくために、終わりのない改革を続けてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		278,184,000		58,967		60,899

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,027,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,694,600	2,486,946	同上
単元未満株式	普通株式 461,500		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,486,946	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。  
2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8 - 1	29,027,900		29,027,900	10.43
計		29,027,900		29,027,900	10.43

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,728	2,577	2,571	2,398	2,217	2,139	2,010	2,328	2,612
最低(円)	2,446	2,225	2,202	2,106	1,866	1,870	1,858	1,891	2,250

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

役名および新職名	役名および旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 ソリューション全般担当、 アカウント全般補佐、 グローバル担当	取締役 常務執行役員 ソリューション全般担当、 アカウント全般補佐	杉山 恒太郎	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,483	4 93,837
受取手形及び売掛金	6 431,027	415,657
有価証券	101	163
たな卸資産	1, 2 12,786	1 11,208
その他	41,541	48,913
貸倒引当金	2,195	1,356
流動資産合計	598,744	568,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,359	160,396
その他(純額)	3 84,282	3, 4 87,598
有形固定資産合計	244,642	247,994
無形固定資産		
のれん	27,872	23,647
その他	21,165	21,733
無形固定資産合計	49,038	45,380
投資その他の資産		
投資有価証券	152,997	4 181,878
その他	72,596	4 76,440
貸倒引当金	2,317	1,883
投資損失引当金	106	-
投資その他の資産合計	223,169	256,436
固定資産合計	516,849	549,811
資産合計	1,115,594	1,118,236

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 373,488	4 360,759
短期借入金	2,821	3,382
未払法人税等	2,053	6,526
引当金	2 518	825
資産除去債務	40	-
その他	83,812	4 90,102
流動負債合計	462,733	461,595
固定負債		
長期借入金	93,655	4 97,576
退職給付引当金	33,340	31,942
その他の引当金	630	862
資産除去債務	736	-
その他	23,936	20,701
固定負債合計	152,299	151,083
負債合計	615,033	612,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	455,480	454,014
自己株式	65,062	65,056
株主資本合計	510,284	508,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179	737
繰延ヘッジ損益	3,395	886
土地再評価差額金	7,187	7,187
為替換算調整勘定	19,973	17,237
評価・換算差額等合計	28,377	24,573
少数株主持分	18,654	21,306
純資産合計	500,560	505,556
負債純資産合計	1,115,594	1,118,236

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,213,826	1,348,644
売上原価	1,003,861	1,119,962
売上総利益	209,964	228,682
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	99,661	104,166
役員賞与引当金繰入額	187	275
退職給付引当金繰入額	8,585	8,186
役員退職慰労引当金繰入額	147	117
福利厚生費	12,528	13,021
減価償却費	10,056	9,538
のれん償却額	1,537	1,872
貸倒引当金繰入額	16	565
その他	58,282	55,629
販売費及び一般管理費合計	191,001	193,374
営業利益	18,963	35,308
営業外収益		
受取利息	530	514
受取配当金	1,353	1,465
為替差益	151	-
持分法による投資利益	2,760	876
その他	1,835	2,269
営業外収益合計	6,632	5,125
営業外費用		
支払利息	1,719	1,625
為替差損	-	2,872
その他	1,315	2,306
営業外費用合計	3,034	6,804
経常利益	22,560	33,629

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	866	13
投資有価証券売却益	359	1,466
負ののれん発生益	-	652
その他	527	647
特別利益合計	1,753	2,780
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	30	3
固定資産除却損	599	102
減損損失	101	3,595
のれん償却額	-	3 8,177
投資有価証券評価損	561	6,245
事業再編損	1 662	-
その他	809	2,694
特別損失合計	2,766	20,817
税金等調整前四半期純利益	21,548	15,592
法人税、住民税及び事業税	6,807	5,031
過年度法人税等	2,229	-
法人税等調整額	2 1,618	1,822
法人税等合計	2,959	6,854
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,737
少数株主利益又は少数株主損失( )	917	27
四半期純利益	19,506	8,710

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	427,968	480,236
売上原価	352,926	397,450
売上総利益	75,041	82,786
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,641	36,146
役員賞与引当金繰入額	61	94
退職給付引当金繰入額	2,877	2,741
役員退職慰労引当金繰入額	47	35
福利厚生費	4,068	4,445
減価償却費	3,217	3,086
のれん償却額	549	493
貸倒引当金繰入額	-	89
その他	18,465	17,932
販売費及び一般管理費合計	62,929	65,064
営業利益	12,111	17,721
営業外収益		
受取利息	144	203
受取配当金	152	177
持分法による投資利益	166	576
保険配当金	287	-
その他	616	684
営業外収益合計	1,367	1,641
営業外費用		
支払利息	565	531
為替差損	31	1,406
長期前払費用償却	517	-
その他	280	410
営業外費用合計	1,396	2,348
経常利益	12,083	17,013

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	358	-
貸倒引当金戻入額	17	-
事業再編損失引当金戻入額	-	163
負ののれん発生益	-	424
その他	43	114
特別利益合計	423	708
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	288	41
減損損失	101	-
投資有価証券評価損	415	5,161
その他	233	210
特別損失合計	1,063	5,413
税金等調整前四半期純利益	11,442	12,309
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,505
過年度法人税等	1	-
法人税等調整額	3,971	3,683
法人税等合計	485	6,188
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,120
少数株主利益又は少数株主損失( )	438	268
四半期純利益	12,367	5,851

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,548	15,592
減価償却費	12,159	11,567
減損損失	101	3,595
のれん償却額	1,537	10,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1,395
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,937	1,355
受取利息及び受取配当金	1,883	1,979
支払利息	1,719	1,625
為替差損益(は益)	21	2,438
持分法による投資損益(は益)	2,760	876
売上債権の増減額(は増加)	36,534	11,075
たな卸資産の増減額(は増加)	1,253	1,615
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,150	8,645
仕入債務の増減額(は減少)	37,356	9,168
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,810	13,988
その他	170	6,233
小計	36,281	42,131
利息及び配当金の受取額	5,893	5,159
利息の支払額	1,709	1,592
法人税等の支払額	7,164	9,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,300	35,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	1,128	13
有形固定資産の取得による支出	2,280	1,521
有形固定資産の売却による収入	1,325	31
ソフトウェアの取得による支出	2,445	2,540
投資有価証券の取得による支出	3,634	1,478
投資有価証券の売却による収入	3,367	29,619
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	15,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5
貸付けによる支出	332	2,263
貸付金の回収による収入	954	200
長期前払費用の取得による支出	4,211	2,269
その他	196	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,330	3,765

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	43	322
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入金の返済による支出	3,925	3,929
自己株式の取得による支出	1,471	7
配当金の支払額	6,839	7,225
少数株主への配当金の支払額	408	924
その他	1,587	1,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,277</b>	<b>14,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	3,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,934	21,766
現金及び現金同等物の期首残高	57,271	92,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,406	114,647



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲の変更

連結子会社は(株)電通東日本他計130社です。

(第1四半期連結会計期間)

(株)ボードウォーク他計2社は設立されたため、(株)あどえりあは重要性が増加したため、Dentsu Holdings USA, Inc.の傘下において、Dentsu Innovation Interactive, LLC他計9社は、出資持分を取得したこと等のため、第1四半期連結会計期間より連結しております。一方、(株)Media Shakersは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、連結から除外しております。

(第2四半期連結会計期間)

(株)イグナイトは設立されたため、(株)アドギアは株式の追加取得により持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。一方、Cayenne Communications s.r.o.(チェコ)他計3社は、清算または売却により連結から除外しております。また、(株)電通ヒューマンリソースは、連結の範囲内での合併により第2四半期連結会計期間において減少しました。

(当第3四半期連結会計期間)

Dentsu Media Hong Kong Ltd.他計2社は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。一方、Dentsu Italia S.R.L.他計2社は、清算により、連結から除外しております。また、(株)クロスウィンドは、連結の範囲内での合併により当第3四半期連結会計期間において減少しました。

2 持分法適用の範囲の変更

関連会社である(株)ビデオリサーチ他計34社に対して持分法を適用しております。

(第1四半期連結会計期間)

(株)Media Shakersは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。また、(株)ワイヤーアクションは重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。

(第2四半期連結会計期間)

(株)アドギアは株式の追加取得により持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

(当第3四半期連結会計期間)

Mediahead Communications Ltd.(英国)は株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

3 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益および経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は479百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は737百万円です。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は302百万円です。</p> <p>3 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期前払費用償却」については、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「長期前払費用償却」は286百万円です。</p> <p>4 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。当第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は100百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、Publicis Groupe S.A.の第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、当第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却が含まれております。</p> <p>2 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取り込みにあたり、フランス法制度上、同社の計上するのれんに係る過年度の情報(当初計上額および計上時期)を入手することができず、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用により、会計処理の原則及び手続の統一のために必要な情報を入手することが極めて困難と認められるため、のれんの償却について連結決算手続上修正を行っていません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作品</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,786百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事契約に係る損失見込額 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており、受注損失引当金は流動負債の引当金に含めて表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は21百万円(うち仕掛品21百万円)であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 98,852百万円</p> <p>4 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>5 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,955百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(KRW 20,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(IDR 115,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)Media Shakers</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中影電通太科廣告有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	43百万円	作品	1,225百万円	仕掛品	11,284百万円	原材料及び貯蔵品	233百万円	計	12,786百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)		(KRW 20,000,000千)	1,432百万円	PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)		(IDR 115,000,000千)	1,058百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	17百万円	(株)フロンテッジ	107百万円	(株)Media Shakers	396百万円	(株)デジタルエッグ	279百万円	中影電通太科廣告有限公司	100百万円	計	3,390百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作品</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,208百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 95,760百万円</p> <p>4 担保資産 現金及び預金 109百万円 有形固定資産その他(車両) 4百万円 投資有価証券 1百万円 計 116百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 支払手形及び買掛金 683百万円 流動負債その他(1年内返済予定の長期借入金) 3百万円 長期借入金 3百万円 計 690百万円 なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、10百万円は当座借越枠の設定のために担保に供し、また、投資有価証券のうち1,000百万円は出資先の債務のために担保に供し、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金口座開設のため担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,238百万円あります。 (2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(KRW 28,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Match Hospitality AG(スイス)</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT.Dentsu Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(IDR 90,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(MYR 1,000千)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中影電通太科廣告有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24百万円	作品	802百万円	仕掛品	10,184百万円	原材料及び貯蔵品	198百万円	計	11,208百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)		(KRW 28,000,000千)	2,304百万円	Match Hospitality AG(スイス)	2,335百万円	PT.Dentsu Indonesia		(IDR 90,000,000千)	927百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	20百万円	Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)		(MYR 1,000千)	28百万円	(株)フロンテッジ	163百万円	(株)デジタルエッグ	351百万円	中影電通太科廣告有限公司	100百万円	計	6,230百万円
商品及び製品	43百万円																																																																				
作品	1,225百万円																																																																				
仕掛品	11,284百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	233百万円																																																																				
計	12,786百万円																																																																				
Phoenix Communications Inc.(韓国)																																																																					
(KRW 20,000,000千)	1,432百万円																																																																				
PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)																																																																					
(IDR 115,000,000千)	1,058百万円																																																																				
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																					
(AED 800千)	17百万円																																																																				
(株)フロンテッジ	107百万円																																																																				
(株)Media Shakers	396百万円																																																																				
(株)デジタルエッグ	279百万円																																																																				
中影電通太科廣告有限公司	100百万円																																																																				
計	3,390百万円																																																																				
商品及び製品	24百万円																																																																				
作品	802百万円																																																																				
仕掛品	10,184百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	198百万円																																																																				
計	11,208百万円																																																																				
Phoenix Communications Inc.(韓国)																																																																					
(KRW 28,000,000千)	2,304百万円																																																																				
Match Hospitality AG(スイス)	2,335百万円																																																																				
PT.Dentsu Indonesia																																																																					
(IDR 90,000,000千)	927百万円																																																																				
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																					
(AED 800千)	20百万円																																																																				
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)																																																																					
(MYR 1,000千)	28百万円																																																																				
(株)フロンテッジ	163百万円																																																																				
(株)デジタルエッグ	351百万円																																																																				
中影電通太科廣告有限公司	100百万円																																																																				
計	6,230百万円																																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>6 期末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,569百万円	支払手形	1,450百万円	
受取手形	1,569百万円				
支払手形	1,450百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 事業再編損は一部の事業の再編決定に伴う損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結の範囲内での合併・事業譲渡に伴う支出額および支出の見込額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額のうち1,600百万円は、過年度法人税等の計上に伴う繰延税金資産の取崩に対応するものです。</p>	連結の範囲内での合併・事業譲渡に伴う支出額および支出の見込額	226百万円	割増退職金	307百万円	その他	128百万円	計	662百万円	<p>3 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>
連結の範囲内での合併・事業譲渡に伴う支出額および支出の見込額	226百万円								
割増退職金	307百万円								
その他	128百万円								
計	662百万円								

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 56,675百万円	現金及び預金勘定 115,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 835百万円
現金及び現金同等物 55,406百万円	現金及び現金同等物 114,647百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 278,184,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 29,028,948株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	415,942	12,050	5,237	433,230	(5,262)	427,968
営業利益 (は営業損失)	11,800	1,132	542	11,210	901	12,111

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他  
すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P  
R、コンテンツサービス等のサービス活動の一切

情報サービス業 : 情報サービス、情報関連商品販売等

その他の事業 : 事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,174,358	40,761	16,182	1,231,302	(17,475)	1,213,826
営業利益 (は営業損失)	17,824	3,139	1,586	16,271	2,691	18,963

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他  
すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P  
R、コンテンツサービス等のサービス活動の一切

情報サービス業 : 情報サービス、情報関連商品販売等

その他の事業 : 事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	395,513	33,625	429,138	(1,170)	427,968
営業利益	11,714	398	12,112	(1)	12,111

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,126,210	91,780	1,217,990	(4,164)	1,213,826
営業利益(は営業損失)	19,219	253	18,965	(2)	18,963

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高	33,688百万円
連結売上高	427,968百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高	94,401百万円
連結売上高	1,213,826百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国
- 2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百 万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	1,303,687	42,179	19,212	1,365,079	16,434	1,348,644
セグメント利益 又は損失( )	32,083	307	1,211	32,988	2,319	35,308

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百 万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	465,554	13,300	6,409	485,264	5,027	480,236
セグメント利益	16,387	10	435	16,832	888	17,721

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失( )の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,211,370	143,460	1,354,831	6,186	1,348,644
営業利益	32,508	2,907	35,415	107	35,308

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	431,145	51,207	482,353	2,116	480,236
営業利益	16,264	1,459	17,723	2	17,721

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

海外売上高 139,695百万円  
連結売上高 1,348,644百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 10.4%

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

海外売上高 50,962百万円  
連結売上高 480,236百万円  
連結売上高に占める海外売上高の割合 10.6%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
海外 ... 米国、中国  
2 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,934.16円	1株当たり純資産額 1,943.55円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 78.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 78.00円	1株当たり四半期純利益 34.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 33.54円
<p>連結財務諸表提出会社は、平成21年1月4日付をもって普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における1株当たり情報)</p> <p>1株当たり四半期純利益 15.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 14.43円</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	19,506	8,710
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,506	8,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,919	249,156
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	89	352
四半期純利益調整額(百万円)	89	352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 49.63円	1株当たり四半期純利益 23.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 49.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 23.44円
連結財務諸表提出会社は、平成21年1月4日付をもって普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報) 1株当たり四半期純損失( ) 15.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	12,367	5,851
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,367	5,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,198	249,155
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	0	12
四半期純利益調整額(百万円)	0	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第162期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,612百万円
1株当たりの金額	14.50円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 電通  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 電通  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。